

第2回美祢市本庁舎整備検討委員会
配布資料一覧

1	第2回美祢市本庁舎整備検討委員会 次第		
2	美祢市本庁舎整備検討委員会委員名簿（変更）	・・・・・・・・	資料1
3	市民アンケート協力の依頼及び調査票	・・・・・・・・	資料2
4	市民アンケート集計（概略）	・・・・・・・・	資料3
5	耐震（免震）改修事例	・・・・・・・・	資料4
6	近年整備（建替え）された庁舎の状況	・・・・・・・・	資料5
7	本庁舎整備について 中間報告 ①	・・・・・・・・	資料6
	（1）耐震補強の工法について	・・・・・・・・	資料A
	（2）工事費内訳	・・・・・・・・	資料B
	（3）庁舎面積	・・・・・・・・	資料C
8	合併協定書（抜粋）	・・・・・・・・	資料7
9	用語の説明－2	・・・・・・・・	資料8

第2回 美祢市本庁舎整備検討委員会 次第

- 1 開会あいさつ
- 2 委嘱状の交付
- 3 市民アンケートの実施報告
 - (1) アンケート内容について
 - (2) アンケート集計（概略）について
- 4 前回（第1回）における質問について
 - (1) 耐震（免震）改修事例について
 - (2) 近年整備（建替え）された庁舎の状況について
- 5 審議事項
 - (1) 本庁舎整備について
 - ・庁舎整備庁内検討委員会 中間報告①
- 6 その他
 - (1) 次回開催日程について 10月下旬を予定
- 7 閉会あいさつ

美祿市本庁舎整備検討委員会委員名簿 変更

No.	区分		氏名	備考
旧	美祿市老人クラブ連合会	4号	杉山 清	平成29年7月27日辞任
新			河村 達丸	平成29年7月28日委嘱

美祢市本庁舎整備基本構想の策定について 市民アンケート協力のお願い

平素は市政運営にご理解とご協力をいただきありがとうございます。

さて、現在の市役所本庁舎は、昭和34年に建設され、まもなく58年を迎えようとしています。そのため施設は老朽化が進み、維持管理経費の増加や、本庁舎周辺に事務所が分散していること、エレベーターなどのバリアフリー化への対応が不十分であることなど、市民の皆さまにご不便をお掛けしています。

また、本庁舎は[※]現在の耐震基準を満たしていないことから、災害発生時には災害対策本部の設置も危ぶまれ、行政サービスを提供する場として多くの課題を抱えています。

このことから本庁舎が抱える課題を解決するため、本庁舎整備の検討を行っているところであり、このたび、市民の皆さまのご意見をお聞きするためアンケートを実施することにしました。

つきましては、お忙しいところ大変恐縮ですが、アンケートの趣旨をご理解いただき、ご協力をお願いします。

平成29年 8 月

美祢市長 西 岡 晃

調査の実施にあたっては、市内にお住まいの18歳以上の市民2,300人を住民基本台帳から年齢(代)区分ごとに無作為に抽出しました。

記入された内容は統計的に処理し、集計結果のみを使用しますので、記入された調査票を同封の返信用封筒に封入して、平成29年8月25日(金)までに、切手を貼らずに投函していただきますようお願いいたします。

なお、アンケートの記入は宛名の方がご記入ください。(何らかの事情により、ご本人がご記入できない場合は、ご本人の意思を反映してご家族がご記入されてもかまいません。)

また、ご記入は無記名で、ボールペンまたは濃い鉛筆でお願いします。

《問い合わせ先》

美祢市 総務部 総務課 本庁舎整備推進室

Tel : 0 8 3 7 - 5 2 - 1 1 1 0

Fax : 0 8 3 7 - 5 3 - 1 9 5 9

E-mail : soumu@city.mine.lg.jp

※現在の耐震基準：昭和56年に改正された新耐震基準で「震度6強程度の地震でも倒れない建物」に規定されました。

I 回答される方についてお伺いします。

問1 性別をお答えください。

1. 男性
2. 女性

問2 年齢をお答えください。

1. 20歳未満
2. 20歳代
3. 30歳代
4. 40歳代
5. 50歳代
6. 60歳代
7. 70歳代
8. 80歳代以上

問3 美祢市に何年（通算）お住まいですか。

1. 1年未満
2. 1年～5年
3. 6年～10年
4. 11年～20年
5. 21年以上

問4 どの地域にお住まいですか

1. 美祢地域（大嶺町、伊佐町、豊田前町、於福町、東厚保町、西厚保町）
2. 美東地域
3. 秋芳地域

問5 職業についてお答えください。

1. 会社員、団体職員、公務員
2. 会社や団体の役員
3. 自営業（農業を含む個人で事業を営んでいる方）
4. 学生を除くパート、アルバイト、内職をしている方
5. 主に家事、子育てをしている方
6. 学生
7. 無職
8. その他

次の質問から最後の質問までは、市役所の本庁舎のみに関する質問です。総合支所及び出張所に関するものは除きます。

問6 今年から市役所本庁舎整備について検討し始めたことをご存知でしたか

1. 知っていた
2. 知らなかった

Ⅱ 市役所（本庁舎）に来られた時のことについてお伺いします。

問7 これまでに、市役所（本庁舎）に来られたことがありますか？ 該当するものを○で囲んでください。

1. ある ⇒ 問8にお進みください
2. ない ⇒ 問12にお進みください

問8 最近、概ね2年以内に、どれくらいの頻度で市役所（本庁舎）に来られましたか。該当するものを1つ○で囲んでください。

1. 週に3回以上
2. 週に1回程度
3. 月に1～2回程度
4. 年に3～4回程度
5. 年に1回程度
6. ここ数年は行っていない。

問9 市役所（本庁舎）に来られるときの主な交通手段は何ですか。該当するものを1つ○で囲んでください。なお、2種類以上を組合わせて市役所（本庁舎）に来られるときは該当する番号をそれぞれ○で囲んでください。

1. 徒歩
2. 自転車
3. バイク
4. 自家用車
5. タクシー
6. 路線バス
7. 電車
8. その他

問10 どのような用件で市役所（本庁舎）に来られましたか。該当するものを全て○で囲んでください。

1. 住民票、戸籍、印鑑証明書などの請求や、転出転入の住民異動届に関する事
2. 国民健康保険や国民年金に関する事
3. 市民税や固定資産税、軽自動車税など、税金に関する事
4. 税金、水道料金等の納付に関する事
5. 介護サービス、介護保険、高齢者のサービスに関する事
6. 障がいのある方のサービスに関する事
7. 児童手当や保育所・園など子どもの福祉に関する事
8. 母子保健や各種健診など健康に関する事
9. 生活や環境問題などに関する事
10. 農林水産業、商工業、就労、観光に関する事
11. 市営住宅、道路、建築、上下水道に関する事
12. 学校や教育相談など教育に関する事
13. 自治会や地域活動に関する事
14. 市議会や会議の傍聴
15. 会議、打合せの参加

(次頁に続きます)

16. 入札、契約や事前調査など
17. 展示物の観覧
18. その他 ()

問11 市役所（本庁舎）に来られて、困ったことや不便に感じたことはありますか。該当するものを全て○で囲んでください。

1. 駐車場が足りない
2. 行きたい窓口が分かりにくい
3. 庁舎が分散するなどして、一か所で用事が済まない
4. 高齢者、障がいのある人等への配慮が不足している（エレベーターが無い等）
5. 乳幼児等への配慮が不足している
6. プライバシーを守れるスペースがない
7. ロビー、待合スペース、廊下通路が狭い
8. トイレが使いづらい
9. 市議会の傍聴が難しい
10. 施設が古く、不安を感じる
11. 特に問題を感じなかった
12. その他 ()

Ⅲ 市役所本庁舎の整備についての要望をお伺いします。

問12 現在の市役所本庁舎は老朽化とともに耐震性にも問題があり、防災拠点施設としての機能を十分に果たすことができない恐れがあります。

については本庁舎の整備を検討するにあたり、どのように思われるか該当するものを1つ○で囲んでください。

1. 建替えて、60～70年以上使い続けられるようにした方が良い
2. 現在の本庁舎を耐震補強して、耐用年数を10～15年程度伸ばして使い続けた方が良い（10～15年先には建替えが必要になることも予想されます）
3. どちらかといえば耐震補強よりも建替えた方が良い
4. どちらかといえば建替えよりも耐震補強の方が良い
5. 建替えも耐震補強もせずに、現在の庁舎を使い続けた方が良い
6. その他（ ）

問13 建替え、耐震補強を問わずに、市役所本庁舎機能で重要視されるものは何ですか。該当するものを3つ○で囲んでください。

1. ひとつの窓口で、全ての用事を済ますことができること
2. 総合窓口や窓口開設時間の延長（利便性が高い事）
3. 高齢者、障がいのある人及び外国の方等、全ての方が利用しやすい施設
4. 災害からの復旧・復興を図る防災の拠点施設としての機能を有していること
5. 省エネルギーなど地球環境にやさしい機能を備えること
6. 市民が庁舎や施設を利用してイベントが出来る交流の拠点となること
7. 駐車場にゆとりがあること
8. 維持管理しやすく、長持ちするなどの経済性
9. まちのシンボルとなるような優れたデザインの建物であること
10. 事務を本庁舎一か所に集約せずに、各地域ごとに分散し均衡を図る
11. その他（ ）

問14 市役所本庁舎にあればいいと思うものはありますか。該当するものを3つ○で囲んでください。

1. 市民が気楽に利用できるスペース（会議室、イベント会場）
2. 乳幼児連れに配慮した待合スペース
3. 市民の作品を展示できるスペース
4. 行政、観光や六次産業の商品などが情報展示できるスペース
5. 物販店（売店、レストラン、喫茶店）

（次頁に続きます）

- 6. 図書館や他の施設（複合施設化）
- 7. 金融機関や郵便局など
- 8. 特になし(現状程度でよい)
- 9. その他（ ）

問15 市役所本庁舎を建替えるとしたら、本庁舎の場所を考える上で、重要視することは何ですか。該当するものを**3つ〇**で囲んでください。

- 1. まちづくり活性化のため、中心市街地にあること
- 2. 市有地を有効活用し、経費を抑制すること
- 3. 防災面で安全性が高いこと
- 4. バスなどの公共交通機関の便が良いこと
- 5. 駐車スペースが十分に確保されていること
- 6. 金融機関、商店等の施設に近いところ
- 7. その他（ ）

問16 本庁舎を建替えるとした際に、あなたが一番望ましいと思う場所はどこですか

- 1. 場所（ ）
- 2. 理由（ ）
- 3. なし

問17 その他、今後の「市庁舎整備基本構想」の策定にあたり、自由なご意見やご提案をお聞かせください。

アンケートは以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。

ご記入いただきましたアンケート用紙は、同封の返信用封筒（切手不要）に入れて、8月25日（金）までにポストにご投函ください。

美祢市本庁舎整備基本構想の策定に係る 市民アンケート集計表（概略）

1 調査の概要

1.1 調査の目的

市役所本庁舎の整備について、「美祢市本庁舎整備基本構想」策定の参考とするために、市民の意見を収集し資料として活用することを目的とします。

1.2 調査方法

調査地域：美祢市全域

調査対象：美祢市内に在住する満18歳以上の市民2,300人（ほぼ1/10の市民）

抽出方法：住民基本台帳から地域別年代別割合で無作為抽出

調査期間：発送(29年8月3日) 回答期限(29年8月25日までに投函)

1.3 調査票の配付及び回収

配布数 2,300人 (美祢地域1,427人、美東地域438人、秋芳地域435人)

回収数 986人 回収率 42.9%

有効回収数 984人 無効回答数 2人 有効回収率 42.8%

1.4 地域別、有効回収率

	全体	美祢地域	美東地域	秋芳地域	地域不詳
配布数	2,300人	1,427人	438人	435人	
回収数	984人	617人	207人	159人	1人
回収率	42.8%	43.2%	47.3%	36.6%	

1.5 地域別、年齢別、有効回収率

	全体	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	年齢不詳
配布数	2,300人	53人	321人	321人	321人	321人	321人	321人	321人	—
美祢地域	1,427人	33人	210人	216人	201人	206人	188人	190人	183人	—
美東地域	438人	10人	56人	52人	66人	57人	64人	64人	69人	—
秋芳地域	435人	10人	55人	53人	54人	58人	69人	67人	69人	—
回収数	984人	17人	92人	114人	129人	149人	181人	175人	126人	1人
美祢地域	617人	12人	65人	72人	84人	95人	103人	105人	80人	1人
美東地域	207人	3人	11人	23人	28人	32人	43人	37人	30人	0人
秋芳地域	159人	2人	16人	19人	17人	22人	35人	33人	15人	0人
地区不詳	1人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	1人	0人
回収率	42.8%	32.1%	28.7%	35.5%	40.2%	46.4%	56.4%	54.5%	39.3%	
美祢地域	43.2%	36.4%	31.0%	33.3%	41.8%	46.1%	54.8%	55.3%	43.7%	
美東地域	47.3%	30.0%	19.6%	44.2%	42.4%	56.1%	67.2%	57.8%	43.5%	
秋芳地域	36.6%	20.0%	29.1%	35.8%	31.5%	37.9%	50.7%	49.3%	21.7%	

2 回答者属性

2.1 地域別、性別

問1	全体	割合	美祢地域	美東地域	秋芳地域	地区不詳
男性	449人	45.6%	295人	87人	67人	0人
女性	528人	53.7%	317人	119人	91人	1人
未回答	7人	0.7%	5人	1人	1人	0人

2.2 年齢

問2	全体	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	年齢不詳
回答者数	984人	17人	92人	114人	129人	149人	181人	175人	126人	1人
割合	100.0%	1.7%	9.3%	11.6%	13.1%	15.1%	18.4%	17.8%	12.8%	0.1%

2.3 地域別、居住年数

問3,4	全体	割合	美祢地域	美東地域	秋芳地域	地区不詳
1年未満	10人	1.0%	8人	1人	1人	0人
1～5年	37人	3.8%	21人	7人	9人	0人
6～10年	43人	4.4%	30人	9人	4人	0人
11～20年	122人	12.4%	79人	22人	21人	0人
21年以上	770人	78.3%	478人	167人	124人	1人
未回答	2人	0.2%	1人	1人	0人	0人
合計	984人	100.0%	617人	207人	159人	1人

2.4 地域別、職業

問5	全体	割合	美祢地域	美東地域	秋芳地域	地区不詳
会社員等	345人	35.1%	235人	62人	48人	0人
役員	22人	2.2%	12人	4人	6人	0人
自営号	103人	10.5%	61人	25人	17人	0人
パート等	122人	12.4%	73人	24人	25人	0人
家事等	39人	4.0%	25人	7人	7人	0人
学生	29人	2.9%	22人	3人	4人	0人
無職	286人	29.1%	171人	69人	45人	1人
その他	38人	3.9%	18人	13人	7人	0人
未回答	0人	0.0%	0人	0人	0人	0人
合計	984人	100.0%	617人	207人	159人	1人

3 庁舎整備の周知度

3.1 地域別、周知度

問6	全体	美祢地域	美東地域	秋芳地域	地区不詳
知っていた	216人	138人	45人	32人	1人
知らなかった	764人	476人	162人	126人	0人
未回答	4人	3人	0人	1人	0人
周知割合	22.0%	22.5%	21.7%	20.3%	100.0%

3.2 年齢別、周知度

問6	全体	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	年齢不詳
知っていた	216人	1人	15人	21人	28人	32人	36人	49人	34人	0人
知らなかった	764人	16人	77人	93人	101人	117人	145人	125人	89人	1人
未回答	4人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	1人	3人	0人
周知割合	22.0%	5.9%	16.3%	18.4%	21.7%	21.5%	19.9%	28.2%	27.6%	0.0%

4 各質問の回答

4.1.1 地域別、来庁の有無

問7	全体	美祢地域	美東地域	秋芳地域	地区不詳
来庁した	823人	579人	120人	123人	1人
していない	145人	29人	84人	32人	0人
未回答	16人	9人	3人	4人	0人
来庁割合	85.0%	95.2%	58.8%	79.4%	100.0%

4.1.2 年齢別、来庁の有無

問7	全体	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	年齢不詳
来庁した	823人	9人	71人	91人	115人	141人	154人	144人	98人	0人
していない	145人	8人	21人	22人	13人	7人	25人	27人	22人	0人
未回答	16人	0人	0人	1人	1人	1人	2人	4人	6人	1人
来庁割合	85.0%	52.9%	77.2%	80.5%	89.8%	95.3%	86.0%	84.2%	81.7%	0.0%

4.2.1 地域別、来庁の頻度

問8	全体	割合	美祢地域	美東地域	秋芳地域	地区不詳
週3回以上	21人	2.6%	17人	2人	2人	0人
週1回程度	20人	2.4%	14人	4人	2人	0人
月1~3回	110人	13.4%	87人	10人	13人	0人
年3~4回	292人	35.6%	241人	21人	30人	0人
年1回程度	248人	30.2%	152人	44人	51人	1人
数年行っていない	129人	15.7%	65人	39人	25人	0人
未回答	0人	0.0%	0人	0人	0人	0人
合計	820人	100.0%	576人	120人	123人	1人

4.2.2 年齢別、来庁の頻度

問8	全体	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	年齢不詳
週3以上	21人	0人	4人	5人	6人	4人	1人	0人	1人	0人
週1程度	20人	0人	0人	2人	5人	5人	4人	3人	1人	0人
月1～3回	110人	0人	2人	8人	15人	22人	27人	31人	5人	0人
年3～4回	292人	1人	21人	36人	42人	38人	59人	59人	36人	0人
年1程度	248人	5人	25人	25人	34人	51人	40人	41人	27人	0人
数年行っていない	129人	3人	19人	15人	13人	21人	20人	10人	28人	0人
未回答	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

4.3.1 地域別、主な来庁交通手段 (複数回答)

問9	全体	割合	美祢地域	美東地域	秋芳地域	地区不詳
徒歩	13人	1.6%	12人	0人	1人	0人
自転車	17人	2.1%	13人	1人	3人	0人
バイク	2人	0.2%	2人	0人	0人	0人
自家用車	745人	90.2%	519人	111人	114人	1人
タクシー	11人	1.3%	9人	1人	1人	0人
路線バス	25人	3.0%	17人	4人	4人	0人
電車	2人	0.2%	2人	0人	0人	0人
その他	11人	1.3%	7人	4人	0人	0人
未回答	0人	0.0%	0人	0人	0人	0人
合計	826人	100.0%	581人	121人	123人	1人

4.3.2 年齢別、主な来庁交通手段 (複数回答)

問9	全体	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	年齢不詳
徒歩	13人	1人	0人	1人	1人	2人	1人	3人	4人	0人
自転車	17人	1人	3人	2人	2人	4人	1人	2人	2人	0人
バイク	2人	0人	1人	0人	1人	0人	0人	0人	0人	0人
自家用車	745人	7人	67人	86人	109人	132人	150人	129人	65人	0人
タクシー	11人	0人	0人	0人	0人	1人	0人	1人	9人	0人
路線バス	25人	0人	0人	1人	0人	1人	1人	8人	14人	0人
電車	2人	0人	0人	0人	0人	1人	0人	1人	0人	0人
その他	11人	0人	0人	0人	2人	1人	0人	2人	6人	0人
未回答	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

4.4.1 地域別、来庁用件

(複数回答)

問10	全 体	割合	美祢地域	美東地域	秋芳地域	地区不詳
1 住民票、戸籍、住民異動など	455人	27.4%	386人	29人	40人	0人
2 国保、年金など	187人	11.3%	158人	13人	16人	0人
3 税金に関する事など	203人	12.2%	163人	19人	21人	0人
4 水道料等の納付に関する事	78人	4.7%	65人	4人	9人	0人
5 高齢者サービスに関する事	115人	6.9%	85人	16人	13人	1人
6 障がいのある方のサービスなど	68人	4.1%	48人	12人	7人	1人
7 子どもの福祉関係	71人	4.3%	59人	5人	7人	0人
8 母子保健や健康に関する事	9人	0.5%	8人	0人	1人	0人
9 生活や環境に関する事	20人	1.2%	15人	4人	1人	0人
10 農業、商工業や就労に関する事	54人	3.3%	23人	15人	16人	0人
11 住宅、道路、上下水道に関する事	53人	3.2%	39人	9人	5人	0人
12 学校、教育に関する事	28人	1.7%	16人	6人	6人	0人
13 自治会、地域活動に関する事	70人	4.2%	43人	12人	15人	0人
14 市議会、その他会議の傍聴	12人	0.7%	5人	2人	4人	1人
15 会議、打合せの出席	48人	2.9%	19人	14人	15人	0人
16 入札、契約に関する事	18人	1.1%	11人	3人	4人	0人
17 展示物の観覧	72人	4.3%	42人	17人	13人	0人
18 その他	87人	5.2%	47人	22人	18人	0人
99 未回答	10人	0.6%	3人	4人	3人	0人
合 計	1,658人	100.0%	1,235人	206人	214人	3人

4.4.2 年齢別、来庁用件

(複数回答)

問10	全 体	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	年齢不詳
1	455人	5人	56人	61人	65人	78人	85人	66人	39人	0人
2	187人	0人	13人	10人	7人	27人	53人	49人	28人	0人
3	203人	0人	6人	18人	30人	30人	44人	52人	23人	0人
4	78人	0人	7人	9人	8人	11人	22人	13人	8人	0人
5	115人	0人	1人	4人	7人	24人	29人	28人	22人	0人
6	68人	0人	1人	3人	7人	14人	14人	19人	10人	0人
7	71人	0人	4人	33人	27人	6人	0人	1人	0人	0人
8	9人	0人	1人	2人	2人	1人	1人	1人	1人	0人
9	20人	0人	0人	0人	2人	2人	7人	4人	5人	0人
10	54人	0人	2人	5人	7人	4人	16人	14人	6人	0人
11	53人	0人	2人	5人	13人	5人	16人	9人	3人	0人
12	28人	1人	2人	4人	12人	6人	2人	1人	0人	0人
13	70人	1人	1人	0人	8人	5人	25人	23人	7人	0人
14	12人	0人	0人	0人	2人	1人	1人	6人	2人	0人
15	48人	0人	0人	3人	12人	12人	13人	7人	1人	0人
16	18人	0人	0人	1人	5人	6人	4人	2人	0人	0人
17	72人	1人	1人	6人	9人	5人	13人	17人	20人	0人
18 その他	87人	3人	6人	13人	16人	17人	14人	11人	7人	0人
99 未回答	10人	0人	0人	1人	0人	2人	3人	1人	3人	0人

4.5.1 地域別、現本庁舎の評価

(複数回答)

問11	全 体	割合	美祢地域	美東地域	秋芳地域	地区不詳
1 駐車場が足りない	219人	11.5%	147人	42人	30人	0人
2 窓口がわかりにくい	265人	13.9%	177人	39人	48人	1人
3 一ヶ所で用事が済まない	259人	13.6%	176人	39人	44人	0人
4 バリアフリー化されていない	225人	11.8%	160人	31人	33人	1人
5 乳幼児への配慮がない	41人	2.1%	33人	5人	3人	0人
6 プライバシーの配慮がない	114人	6.0%	91人	7人	16人	0人
7 ロビー、廊下が狭い	171人	9.0%	116人	28人	27人	0人
8 トイレが使いづらい	177人	9.3%	133人	22人	21人	1人
9 市議会の傍聴が難しい	8人	0.4%	5人	2人	1人	0人
10 施設が古く不安	198人	10.4%	134人	22人	42人	0人
11 特に問題を感じない	148人	7.8%	108人	21人	19人	0人
12 その他	59人	3.1%	43人	11人	5人	0人
99 未回答	24人	1.3%	15人	6人	3人	0人
合 計	1,908人	100.0%	1,338人	275人	292人	3人

4.5.2 年齢別、現本庁舎の評価

(複数回答)

問11	全 体	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	年齢不詳
1	219人	2人	13人	17人	34人	42人	42人	46人	23人	0人
2	265人	0人	34人	37人	38人	51人	45人	35人	24人	1人
3	259人	2人	16人	23人	38人	39人	64人	46人	31人	0人
4	225人	1人	15人	19人	37人	41人	36人	42人	34人	0人
5	41人	0人	5人	13人	9人	9人	3人	1人	1人	0人
6	114人	1人	12人	14人	15人	29人	22人	16人	5人	0人
7	171人	1人	11人	12人	23人	30人	42人	33人	19人	0人
8	177人	2人	14人	22人	23人	26人	35人	29人	26人	0人
9	8人	0人	1人	0人	2人	0人	2人	2人	1人	0人
10	198人	3人	24人	24人	34人	42人	36人	26人	9人	0人
11	148人	5人	16人	17人	21人	16人	20人	34人	19人	0人
12 その他	59人	1人	6人	8人	17人	2人	13人	7人	5人	0人
99 未回答	24人	0人	1人	2人	0人	6人	3人	6人	6人	0人

4.6.1 地域別、本庁舎整備内容の選択

問12	全 体	割合	美祢地域	美東地域	秋芳地域	地区不詳
1 建替え	384人	39.1%	248人	82人	53人	1人
2 耐震補強	74人	7.5%	48人	16人	10人	0人
3 建替え推奨	300人	30.5%	187人	59人	54人	0人
4 耐震補強推奨	72人	7.3%	46人	15人	11人	0人
5 現状維持	47人	4.8%	32人	9人	6人	0人
6 その他	42人	4.3%	23人	12人	7人	0人
99 未回答	63人	6.4%	33人	13人	17人	0人
合 計	982人	100.0%	617人	206人	158人	1人

4.6.2 年齢別、本庁舎整備内容の選択

問12	全体	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	年齢不詳
1	384人	9人	44人	50人	61人	60人	62人	57人	41人	0人
2	74人	1人	9人	9人	8人	10人	11人	12人	14人	0人
3	300人	4人	24人	37人	30人	55人	60人	66人	24人	0人
4	72人	1人	5人	4人	13人	10人	17人	12人	10人	0人
5	47人	0人	4人	6人	6人	4人	8人	9人	10人	0人
6 その他	42人	1人	5人	5人	7人	7人	9人	2人	6人	0人
99 未回答	63人	1人	1人	3人	4人	3人	13人	17人	20人	1人

4.7.1 地域別、本庁舎の重要機能

(複数回答)

問13	全体	割合	美祢地域	美東地域	秋芳地域	地区不詳
1 一つの窓口で完結できる	394人	15.6%	250人	87人	57人	0人
2 窓口の時間延長	326人	12.9%	231人	53人	41人	1人
3 誰もが利用しやすい	381人	15.1%	241人	77人	62人	1人
4 防災拠点施設	292人	11.6%	199人	55人	38人	0人
5 省エネ、環境にやさしい施設	158人	6.3%	111人	23人	23人	1人
6 イベント、交流拠点施設	133人	5.3%	92人	25人	16人	0人
7 ゆとりある駐車場	227人	9.0%	145人	43人	39人	0人
8 維持管理しやすい施設	241人	9.6%	142人	51人	48人	0人
9 シンボルとなる施設	87人	3.5%	56人	14人	17人	0人
10 地域に分散して均衡化した庁舎	199人	7.9%	67人	78人	54人	0人
11 その他	33人	1.3%	20人	10人	3人	0人
99 未回答	50人	2.0%	32人	9人	9人	0人
合計	2,521人	100.0%	1,586人	525人	407人	3人

4.7.2 年齢別、本庁舎の重要機能

(複数回答)

問13	全体	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	年齢不詳
1	394人	6人	37人	46人	56人	69人	73人	58人	49人	0人
2	326人	3人	42人	62人	55人	64人	52人	30人	18人	0人
3	381人	7人	35人	39人	52人	74人	62人	65人	47人	0人
4	292人	7人	28人	34人	39人	46人	60人	50人	28人	0人
5	158人	3人	13人	16人	24人	18人	33人	38人	13人	0人
6	133人	3人	17人	16人	21人	18人	17人	25人	16人	0人
7	227人	2人	15人	30人	26人	40人	43人	45人	26人	0人
8	241人	3人	21人	29人	31人	36人	51人	42人	28人	0人
9	87人	4人	11人	9人	11人	8人	13人	20人	11人	0人
10	199人	1人	11人	17人	16人	31人	50人	45人	28人	0人
11 その他	33人	0人	7人	2人	10人	3人	8人	2人	1人	0人
99 未回答	50人	2人	2人	1人	3人	1人	8人	13人	19人	1人

4.8.1 地域別、本庁舎に求める付帯機能 (複数回答)

問14	全 体	割合	美祢地域	美東地域	秋芳地域	地区不詳
1 市民が使用できるスペース	405人	18.2%	260人	90人	54人	1人
2 乳幼児連れに配慮	258人	11.6%	175人	47人	36人	0人
3 作品展示できるスペース	95人	4.3%	57人	20人	18人	0人
4 情報展示できるスペース	285人	12.8%	172人	62人	50人	1人
5 売店、喫茶店	370人	16.6%	248人	65人	56人	1人
6 図書館など	243人	10.9%	141人	64人	38人	0人
7 金融機関、郵便局	343人	15.4%	217人	72人	54人	0人
8 現状程度	143人	6.4%	87人	29人	27人	0人
9 その他	26人	1.2%	16人	9人	1人	0人
99 未回答	62人	2.8%	38人	14人	10人	0人
合 計	2,230人	100.0%	1,411人	472人	344人	3人

4.8.2 年齢別、本庁舎に求める付帯機能 (複数回答)

問14	全 体	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	年齢不詳
1	405人	12人	42人	43人	56人	67人	66人	77人	42人	0人
2	258人	4人	26人	44人	39人	42人	45人	39人	19人	0人
3	95人	5人	5人	13人	11人	6人	18人	20人	17人	0人
4	285人	2人	29人	21人	29人	47人	65人	58人	34人	0人
5	370人	6人	41人	39人	43人	60人	75人	64人	42人	0人
6	243人	11人	20人	31人	51人	34人	46人	33人	17人	0人
7	343人	1人	38人	41人	51人	69人	60人	50人	33人	0人
8	143人	1人	15人	19人	19人	18人	29人	19人	23人	0人
9 その他	26人	1人	1人	2人	6人	7人	6人	3人	0人	0人
99 未回答	62人	1人	2人	3人	2人	3人	9人	19人	22人	1人

4.9.1 地域別、整備候補地の選定要件 (複数回答)

問15	全 体	割合	美祢地域	美東地域	秋芳地域	地区不詳
1 活性化のため中心市街地	425人	16.7%	306人	69人	49人	1人
2 市有地の活用で経費削減	486人	19.1%	289人	104人	93人	0人
3 防災面で安全性の高いこと	443人	17.4%	274人	99人	69人	1人
4 公共機関の便が良い	500人	19.6%	321人	105人	74人	0人
5 駐車スペースの確保	438人	17.2%	281人	85人	72人	0人
6 金融機関等に近いところ	166人	6.5%	106人	30人	29人	1人
7 その他	34人	1.3%	20人	8人	6人	0人
99 未回答	58人	2.3%	25人	21人	12人	0人
合 計	2,550人	100.0%	1,622人	521人	404人	3人

4.9.2 年齢別、整備候補地の選定要件

(複数回答)

問15	全体	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	年齢不詳
1	425人	10人	34人	48人	63人	57人	81人	76人	55人	1人
2	486人	4人	46人	63人	61人	89人	93人	79人	50人	1人
3	443人	7人	51人	56人	60人	75人	84人	74人	36人	0人
4	500人	10人	52人	43人	67人	84人	95人	75人	73人	1人
5	438人	4人	38人	67人	66人	68人	87人	75人	33人	0人
6	166人	4人	15人	14人	23人	18人	24人	35人	33人	0人
7 その他	34人	0人	3人	4人	8人	6人	8人	3人	2人	0人
99 未回答	58人	2人	1人	3人	2人	4人	7人	22人	17人	0人

4.10.1 地域別、建設適地

問16	全体	割合	美祢地域	美東地域	秋芳地域	地区不詳
1 現在地	351人	65.0%	271人	31人	49人	0人
2 現在地周辺	80人	14.8%	57人	14人	9人	0人
3 美東町内	7人	1.3%	0人	7人	0人	0人
4 秋芳町内(含旧美祢高)	31人	5.7%	4人	11人	16人	0人
5 伊佐町(含美祢IC付近)	12人	2.2%	5人	6人	1人	0人
6 旧大嶺高敷地	8人	1.5%	7人	0人	1人	0人
7 美祢市の中心	25人	4.6%	12人	11人	2人	0人
8 高台の被災しにくい場所	9人	1.7%	7人	1人	1人	0人
9 その他	17人	3.1%	6人	8人	3人	0人
小計	540人	100.0%	369人	89人	82人	0人
99 未回答	443人	45.1%	247人	118人	77人	1人
合計	983人	100.0%	616人	207人	159人	1人

4.10.2 年齢別、建設適地

問16	全体	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	年齢不詳
1	351人	3人	25人	45人	43人	54人	76人	61人	43人	1人
2	80人	1人	9人	5人	15人	12人	11人	19人	8人	0人
3	7人	0人	1人	1人	1人	2人	1人	1人	0人	0人
4	31人	0人	3人	3人	5人	6人	4人	7人	3人	0人
5	12人	0人	1人	0人	5人	1人	3人	1人	1人	0人
6	8人	0人	0人	1人	0人	1人	3人	2人	1人	0人
7	25人	0人	1人	4人	2人	5人	6人	5人	2人	0人
8	9人	0人	0人	1人	3人	0人	3人	2人	0人	0人
9 その他	17人	0人	1人	2人	1人	3人	5人	3人	2人	0人
小計	540人	4人	41人	62人	75人	84人	112人	101人	60人	1人
99 未回答	443人	13人	51人	51人	54人	65人	69人	74人	66人	0人

※¹耐震 (※²免震) 改修事例

- (1) 名古屋市本庁舎
 竣工年 昭和8年 (1933年)
 規模 建築面積 4,496m² 延床面積 25,760m²
 地上5階 地下1階 SRC造
 ※平成26年 国の重要文化財 (建造物) に指定
- (2) 愛知県本庁舎
 竣工年 昭和13年 (1938年)
 規模 建築面積 4,666m² 延床面積 28,314m²
 地上6階 地下1階 SRC造
 ※平成26年 国の重要文化財 (建造物) に指定
- (3) A県西庁舎
 竣工年 昭和39年 (1964年) 築53年
 規模 建築面積 2,304m² 延床面積 32,306m²
 地上10階 地下3階 SRC造
- (4) B県庁舎
 竣工年 昭和42年 (1967年) 築50年
 規模 建築面積 2,629m² 延床面積 18,218m²
 地上6階 地下1階 RC造
- (5) C市庁舎
 竣工年 昭和49年 (1974年) 築43年
 規模 建築面積 831m² 延床面積 4,780m²
 地上6階 RC造
- (6) D市庁舎
 竣工年 昭和51年 (1976年) 築41年
 規模 建築面積 3,198m² 延床面積 23,463m²
 地上7階 SRC造
- (7) E市庁舎
 竣工年 昭和52年 (1977年) 築40年
 規模 建築面積 1,679m² 延床面積 6,436m²
 地上5階 地下1階 RC造
- (8) F市庁舎
 竣工年 昭和52年 (1977年) 築40年
 規模 建築面積 2,350m² 延床面積 9,618m²
 地上5階 地下1階 RC造



耐震改修、免震改修工事の事例は一部を除き、ほとんどが昭和40年代以降に竣工した庁舎が対象となっている。

近年整備（建替え）された庁舎の状況

No.	自治体名	人口	竣工時期	規模			建築面積	延床面積	事業費 (百万円)	㎡単価 千円/㎡	職員数	備考
				構造	地上	地下						
1	山口県A市	146,500	H23	RC造	7	1		23,000㎡	9,200	400	1,137	
2	新潟県B市	81,876	H25	RC造	4		6,605㎡	11,787㎡	3,078	261	575	
3	和歌山県C市	31,509	H25	RC造	6			6,970㎡	2,404	345	343	
4	長崎県D市	48,044	H25	RC造	5			7,800㎡	2,555	328	334	
5	愛媛県E市	37,652	H26	RC造	5			4,729㎡	1,420	300	353	
6	岡山県F市	51,109	H26	RC造	4		2,428㎡	7,850㎡	2,856	364	685	
7	長野県G市	105,335	H26	RC造	3	1	3,171㎡	8,615㎡	3,260	378	927	
8	福島県H市	51,374	H26	RC造	4		2,551㎡	7,248㎡	2,802	387	483	
9	栃木県I市	59,718	H27	SRC造	4		5,123㎡	10,080㎡	3,600	357	446	
10	富山県J市	93,792	H27	SRC造	6			15,673㎡	5,860	374	1,022	立体駐車場 2 F 共
11	栃木県K市	68,179	H27	SRC造	4		4,096㎡	11,000㎡	4,400	400	735	
12	島根県L市	42,411	H27	S造	5		2,347㎡	7,300㎡	2,974	407	474	
13	広島県M市	53,582	H27	RC造	7			6,197㎡	2,774	448	527	
14	新潟県N市	101,202	H29	RC造	7	1	2,841㎡	12,996㎡	7,010	539	420	
15	宮崎県O市	48,636	H29	SRC造	4			7,031㎡	3,560	506	365	

※SRC造：鉄骨鉄筋コンクリート造 RC造：鉄筋コンクリート造 S造：鉄骨造

※事業費：金額には本体工事の他にその他工事も含んでいるものもあります。

本庁舎整備について

中間報告 ①

平成29年8月

美祢市庁舎整備庁内検討委員会

I 本庁舎の整備について耐震補強（改修）と建替えの比較検証

1 はじめに

現在の本庁舎は耐震診断の結果、耐震基準を示すIs値が一方向において安全値を大きく下回り、このまま継続して使用する場合には、耐震補強を行うか建替えるかの選択が必要となっています。

そこで市職員で構成する庁舎整備庁内検討委員会において、建設環境作業部会の報告をもとに、以下のとおり耐震補強（改修）と建替えについて比較検証を行いましたので、その結果を中間報告します。

2 耐震補強について

耐震補強については資料Aで示すように、各種工法により地震で建物の倒壊を防ぐ補強で対応できますが、基本的に建物の耐震性を向上させることが目的であり、耐震補強によって市民の皆さんを含めて来庁者が要望されている、機能性や電気給排水等の各設備などを向上させることはできません。

また、耐震補強は次のような課題や問題点も考慮しなければなりません。

- (1) 耐震補強工事を行っても、基本的な構造を変更することはできないので、現状から大きく機能的に変更することは極めて難しく、市民の利便性の向上や^{※5}ユニバーサルデザインを取り入れることなどについては限界があります。
- (2) 地上階の補強は可能である場合でも、鉄筋コンクリート壁の増設や増し打ちによる補強が主であり、これに伴い建築物重量が増加するため、現状の基礎では増加した荷重に対応できない可能性もあり、新たな杭打ち等の基礎工事が発生することもあります。
- (3) 耐震工法にもよりますが、耐震壁あるいは耐震ブレース補強によって庁舎の執務スペースが狭くなる問題が発生します。
- (4) 工事中は事務所を移転しなければならない可能性もあり、業務に支障が出ることも予想されるので、通常業務への影響が極力少なく済むように配慮等の新たな問題が発生することもあります。
- (5) 本庁舎以外にも耐震補強をしなければ安全性が確保できない事務所があり、その事務所について耐震工事を実施するにしても、また新たに分館を建設するにしても事業に係る工事費が大幅に膨らむことが予測されます。
- (6) 分散している事務所を統合するための新たな分館を敷地内に建設すると、さらに駐車場が狭隘化し、新たな駐車場用地を求めることが必要となります。

3 コンクリート強度について

耐震補強工事は耐震強度は増しますが、建物やコンクリートの耐用年数を延ばすものではないため、現在の本庁舎は築後58年を経過しようとしており、関係機関の資料等で示さ

れているコンクリートの寿命65年を数年のうちに迎えることとなります。

よって、大規模地震の際に耐震補強工事により倒壊は免れたとしても、コンクリートの劣化による部分的な破損が生じることも懸念され、想定している災害応急対策本部の設置も危ぶまれる可能性があります。

なお、歴史的建造物においては構造体そのものを再生し、耐用年数を伸ばす工法も存在しますが、コストや機能面を考えると美祢市役所本庁舎では現実的でない判断できます。

4 機能改修の必要性

上記2、3の比較により、耐震補強のみで本庁舎を今後使用し続けるには、併せて設備改修などの長寿命化対策を行うことが求められます。

このことから機能改修として出来る限りのユニバーサルデザインの取り入れやエレベーターの新設、さらには電気設備、給排水や空調設備の改修などにより長寿命化を図り、維持管理費の低減も考慮する必要があります。

また、分散している本庁舎を除く5ヶ所の庁舎についても、いくつかの庁舎は耐震補強及び機能改修する必要に迫られていますが、経済性等から判断してはなほだ困難であり、結果的に分散している本庁舎以外の庁舎を1ヶ所にまとめて、新たな庁舎の建設を必要とするなどの何らかの検討が迫られています。

5 耐震補強（改修）と建替えのコスト比較

資料Bのとおり、耐震補強（改修）と建替えパターン1の一番安価である現地建替え及びパターン3の一番多額と想定される用地取得とそれぞれ比較してみると以下ようになります。

①耐震補強＋長寿命化（大規模改修）・・・耐用年数20年	14億3,200万円
	（内一般財源 9億1,648万円）
分庁舎増築（事務所部分1,500㎡）・・・耐用年数65年	8億9,500万円
	（内一般財源 5億7,280万円）
	23億2,700万円
	（内一般財源 14億8,928万円）
20年後の①庁舎建替え建設費 $(7,900\text{m}^2 - 1,500\text{m}^2) \times 500,000\text{円}/\text{m}^2$	32億0,000万円
	（内一般財源 32億0,000万円）
合 計	55億2,700万円
	（内一般財源 46億8,928万円）

②現在地での建替え（7,900㎡）・・・耐用年数65年	43億6,500万円
	（内一般財源 27億9,360万円）
③用地を取得しての建替え（7,900㎡）・・・耐用年数65年	50億0,000万円
	（内一般財源 32億0,000万円）

建設経費比較

①	55億2,700万円	>	②	43億6,500万円
（一般財源	46億8,928万円	>		27億9,360万円）

①	55億2,700万円	>	③	50億0,000万円
（一般財源	46億8,928万円	>		32億0,000万円）

※ 一般財源は^{※6}合併推進債（充当率90%、元利償還金の40%が交付税措置されます）を活用するものとして算定しました。

例 10億円の事業費の場合： $10\text{億円} - 10\text{億円} \times 90\% \times 40\% = 6\text{億}4\text{千万円}$ （一般財源）

6 まとめ

資料B及び上記5の試算から、耐震補強工事のみではそれほど大きな工事費にはなりません。今後、長期間にわたり使い続けることができる庁舎とするには、長寿命化工事や増築工事を併せて行う必要があります。コスト面からみると建替えを選択することが有利と考えられるので、本庁舎の整備方法について庁内検討委員会では、耐震化は行わずに建替えを検討するべきと報告します。

耐震補強の工法について

(1) 強度増加型

① ブレース

既存鉄筋コンクリートの建物のフレームの中に、鉄骨ブレース等を追加することで、建物の耐震性能を上昇させる補強方法。



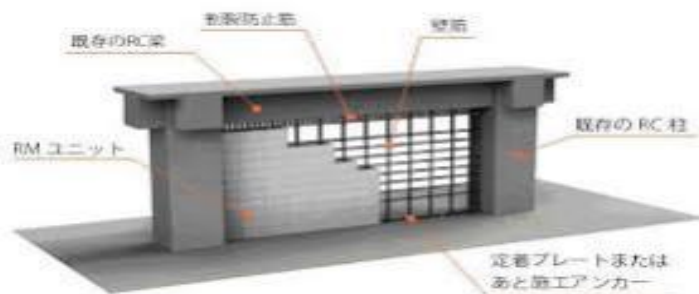
② アウトフレーム

既存建物の外側から新たにフレームを追加することで、建物の耐震性能を上昇させる補強方法。



③ 耐震壁

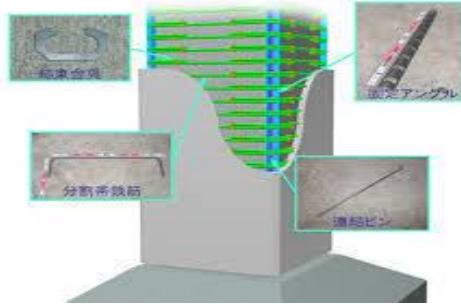
既存建物のオープンプレーム内に、新たに耐震壁を増設することで、建物の耐震性能を上昇させる補強方法。



(2) 靱性増加型

① 柱等補強(巻き)

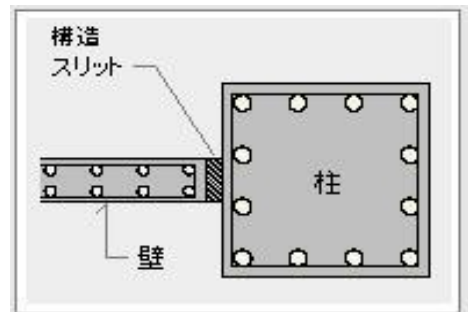
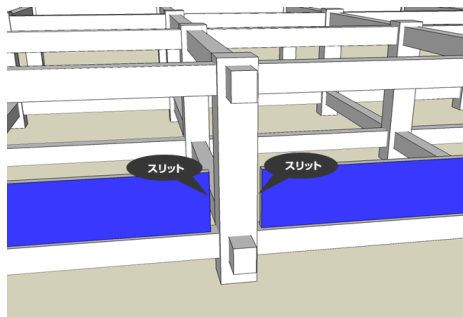
既存躯体の外側に鋼板、炭素繊維等を巻くことで、建物の耐震性能を上昇させる補強方法。



② スリット設置

R C造の柱を拘束する垂れ壁や腰壁の間に入れるスリットで、変形性能を向上させこれにより垂れ壁や腰壁に水平力が集中するのを防ぎ、粘り強さにより耐震性を上昇させる方法。

ただし、靱性は向上するものの耐力は減少することに注意が必要。



(3) 減衰増加型 (制震)^{※2}

① ダンパーの設置

オイルダンパーや低降伏点鋼ブレースといった制震装置を新設し、地震応答を低減する方法。



(4) 入力軽減型（免震など）

① 免震部材の設置

免震部材を設けて建物の地震力を減らす方法。既存建築物の耐震性を抜本的に改善することから^{※4}免震レトロフィットとも呼ばれる。



② 減築

上層階を撤去することで建物の荷重を減らし、耐震性を向上させる。

例として、生徒数の減少した学校建築物で3階部分を解体し2階建に改修する事などが行われている。

耐震補強及び建替えのパターン別概略工事費

1 耐震補強、改修、増築

設計費(含むIs値、耐力度調査)	基本計画、基本設計、実施設計	80,000千円
本庁舎耐震補強工事費		272,000千円
本庁舎改修工事費	※予算の範囲内の改修にとどめる	400,000千円
分館増築工事費(第2、3別館、商工労働課、文書保管庫)		855,000千円
	@500,000×1,500㎡ @350,000×300㎡	
仮設事務所設置費(12～16ヶ月)		450,000千円
第二、第三別館解体工事費(駐車場に利用するため)		90,000千円
代替え駐車場用地取得費		30,000千円
代替え駐車場用地他造成及び外構工事費		150,000千円
		2,327,000千円

【耐震補強、改修、増築の工事及び積算条件等】

(1) 耐震補強内容

- ① 補強工法により事業費の差があるが、室内への影響が少ないアウトフレームで積算。
- ② 耐震補強材の基礎については標準的な積算にとどめる・
- ③ コンクリートの強度延命は特段施工しない。

(2) 改修内容(予算の範囲内とする)

- ① クラック及び露筋の補修
- ② 屋根防水の補修
- ③ 外部及び内部建具の改修
- ④ エレベーター設備の新設
- ⑤ ユニバーサルデザインへの対応改修
- ⑥ プライバシー保護のための改修
- ⑦ 市民のためのゆとりスペース改修
- ⑧ 電気照明設備の改修
- ⑨ 空調設備及び給排水設備の改修
- ⑩ 電算等のセキュリティー強化へ改修
- ⑪ 自家発電等の非常電源装置の改修(含む浸水の可能性による位置の変更)
- ⑫ その他

(3) 分館増築内容

- ① 第二別館、第三別館、商工労働課分の新執務室の増築(約1,500㎡)
- ② 文書、書類保管庫の新設(約300㎡)

2 建替え

パターン1：現在地での建替え

設計費	基本計画、基本設計、実施設計	125,000千円
本庁舎建築費	@500,000円×7,900m ²	3,950,000千円
外構、その他工事費		200,000千円
旧本庁舎解体費		90,000千円
		<hr/>
		4,365,000千円
仮設事務所設置費（リース）が必要な場合		450,000千円
		<hr/>
		4,815,000千円

パターン2：別の市有地での建替え

設計費		125,000千円
他の市有地既存建物解体費		160,000千円
土木系設計費		25,000千円
敷地造成費		120,000千円
本庁舎建築費		3,950,000千円
外構、その他工事費		200,000千円
旧本庁舎解体費		90,000千円
		<hr/>
		4,670,000千円

パターン3：用地取得後に建替え

設計費		145,000千円
用地取得費	@20,000円×14,000m ² 66,000円/坪	280,000千円
解体費		160,000千円
土木系設計費		25,000千円
敷地造成費		150,000千円
本庁舎建築費		3,950,000千円
外構、その他工事費		200,000千円
旧本庁舎解体費		90,000千円
		<hr/>
		5,000,000千円

1 本庁舎規模の算定

建替える本庁舎の規模は、他の自治体が算出している手法を参考に、下表のA：総務省地方債同意等基準(人口5万人未満の市町村)に基づく面積算定、B：総務省地方債同意等基準以外で必要となる面積の合計とします。

以上の算定から $6,291\text{m}^2 + 1,610\text{m}^2 = 7,901\text{m}^2$ 、合計面積約 $7,900\text{m}^2$ を基本とし、今後の設計段階において各機能に必要な面積を精査するとともに、将来を見据えて効率的な配置を検討することにより面積の縮減に努める必要があります。

A：総務省地方債同意等基準(人口5万人未満の市町村)

		職員数	基準面積	標準面積	備考
① 事務所	特別職	4人	54.00 m^2	216.0 m^2	市長、副市長、教育長、管理者
	部長級	14人	11.25 m^2	157.5 m^2	
	課長級	36人	8.10 m^2	291.6 m^2	
	課長補佐係長級	87人	8.10 m^2	704.7 m^2	
	一般職員	129人	4.50 m^2	580.5 m^2	嘱託、臨時職員を含む
	小計	270人		1,950.3 m^2	7.2 m^2 /人
② 会議室等	職員数 $\times 7\text{m}^2$			1,890.0 m^2	会議室、便所、洗面所、湯沸室等
③ 倉庫	事務室面積① $\times 13\%$			253.5 m^2	
④ 玄関・廊下	各室面積(①+②+③) $\times 40\%$			1,637.5 m^2	
⑤ 議会関係		16人	35.00 m^2	560.0 m^2	
⑥ 車庫	公用車	66台	25.00 m^2	0.0 m^2	別に検討
合計				6,291.4 m^2	23.3 m^2 /人

※ 庁舎建設事業の起債算定の際に用いられる計算式として設けられましたが、平成23年度に廃止されました。

しかしながら、本庁舎建設にあたって合併推進債の活用を予定していることから、庁舎の延床面積を算定する指標として用います。

B：総務省地方債同意等基準以外で必要となる面積

機能	算定根拠	算出面積
防災機能	防災対策本部：200 m^2 、備蓄倉庫：100 m^2	300 m^2
保管機能	書庫：250 m^2	250 m^2
業務支援機能	電算室、相談室、ATM、空調機械室、宿直室等	400 m^2
福利厚生機能	休憩室：50 m^2 、職員組合事務所：50 m^2 、更衣室：260 m^2	360 m^2
市民スペース	市民交流スペース等	300 m^2
合計		1,610 m^2

※ 上記面積は現状の面積及び他市の事案を参考に算定しました。

参考	現在の事務所合計(含旧大嶺高校書類保管部分)	6,302.6 m^2
	美祢市立病院	7,119.0 m^2
	美祢市立美東病院	6,840.0 m^2

合併協定書

(平成19年2月19日)

4 新市の事務所の位置

合併時における新市の事務所の位置は、現在の美祿市役所の位置とする。

なお、新市における将来の事務所の位置については、新市発足後、審議組織設置の上、速やかに適正な位置の検討に着手、決定することとし、合併後10年程度を目途に、新庁舎を建設し、新たな事務所とする。

【附帯決議】

- ・ 検討にあたっては、市民の意向を踏まえ、また、新市全体の住民の利便性や新市の均衡ある発展に配慮すること。
- ・ 新庁舎の建設時期及び事業規模等については、新市の財政運営に十分配慮すること。

用語の説明 - 2

1. 耐震

壁面を強固にすることで建物そのものを「がっちり」と固めるという考え方です。

建築済みの大型の建物では、外側から設置した「X字型」「V字型」の耐震ブレースといった形式で、後付の耐震工法として見ることができます。

この工法は建物を構成する壁面を強固にすることで、揺れに対しての強度を増しますが建物のしなりは許容しません。

デメリットは建物全体を守ることを目的としているので、地面からの揺れをダイレクトで建物全体に伝えるため、上層階ほど揺れが大きくなる傾向にあります。

2. 免震

土台（地面）と建物自体とを固定せずに、間にゴムやボールベアリングからなる免震装置を入れることで、揺れが建物にダイレクトに伝わらないことから建物自体は揺れますが、ゆったりとした揺れになり、建物そのものの傷みを少なくすることができます。

デメリットは装置自体が高価であること。建物の揺れ幅分ほどの面積を余分に必要とすることや、横揺れには有効であるが、縦揺れの地震にはほとんど効果がないとも言われています。

3. 制震

揺れはエネルギーであり、それを別のエネルギーに変換することを目的に、外壁と内壁との間にゴムや筒に入ったオイルからなる「制震ダンパー」を入れ込み、これらの弾性を利用して揺れエネルギーを吸収し、熱エネルギーへ変換することで建物に「しなり」を持たせて揺れに強い建物とします。

「耐震」「免震」「制震」一単独ではなく組み合わせで活用

免震は装置にコストがかかり、併せて土地も広く確保する必要があることから、組合せとしては「耐震×制震」をそれぞれ小規模に取り入れて、それぞれのメリットやデメリットを考えながら組み合わせる方法が増えています。

4. 免震レトロフィット

既存の建物の基礎や中間階に免震装置を設置し、外観や内装及び設備などを損なうことなく、建物を免震建物に生まれ変わらせる方法です。

歴史的建物の外観や内部空間を保存しつつ、耐震性能を高くするあるいは建物の機能を

継続しながら、耐震性能をを高くする。そんな一見矛盾する要望に応える耐震技術です。

免震化により地震の強い揺れをゆっくりとした揺れに変えてしまうので、基本的に免震化されたフロアより上の部分の補強は不要になるか、大幅に緩和されます。

5. ユニバーサルデザイン

障害の有無、年齢や性別、国籍や民族などユーザーを差別化せず、誰もが等しく共有可能で使いやすいように、安全で便利な都市や建物、製品や道具を実現しようとする考え方。

ユニバーサルデザインの7原則

1. どんな人にも公平に使えること。
2. 使う上での柔軟性があること。
3. 使い方が簡単で自明であること。
4. 必要な情報がすぐにわかること。
5. うっかりミスを許容できること。
6. 身体への過度な負担を必要としないこと。
7. アクセスや利用のための十分な大きさと空間が確保されていること。

6. 合併推進債

庁舎の建設には、通常は一般単独事業、一般事業債（充当率75%、普通交付税の基準財政需要額算入はなし）が充当されますが、国の新市町村合併支援プランにおいて、合併前に必要となる事業及び合併後のまちづくりのための事業に対して財源措置が行われるもので、該当する事業が一定の条件を満たすものについては合併推進債（充当率90%）を充てることができることとされており、その元利償還金の40%（行政コストの合理化効果の発現につながる事業については50%）が後年度に普通交付税の基準財政需要額に算入されるものです。

また、旧庁舎の撤去、取り壊しに係る経費は原則として起債対象になりませんが、新庁舎建設のために撤去等が不可欠となる場合には、起債対象となる場合があります。

